

株式の情報 (2023年3月31日現在)

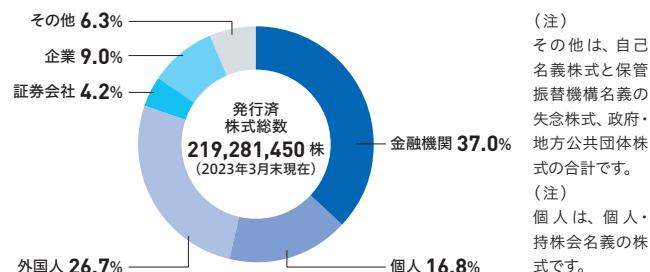
大株主の状況

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	44,323,400	20.21%
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	20,396,000	9.30%
3	アルプスアルパイン株式会社	13,802,000	6.29%
4	株式会社シティインデックスイレブンス	7,985,800	3.64%
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,553,750	2.07%

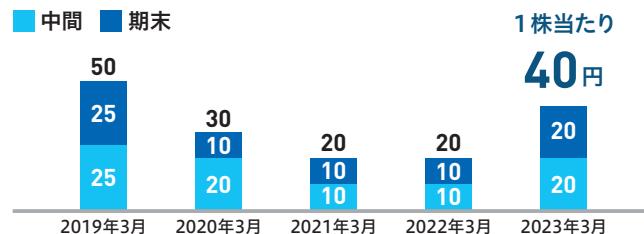
株式状況

会社が発行する株式の総数 **500,000,000株**

所有者別分布状況



配当金推移 (単体) (円)



株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ

0120-232-711

受付時間: 土・日・祝日等を除く
平日9:00 ~ 17:00

ALPSALPINE
アルプスアルパイン株式会社

〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL (03) 3726-1211 (大代表)
050-3311-0617 (IR部門直通)



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。

株主メモ (2023年3月31日現在)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬
公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
(<https://www.alpsalpine.com/j/ir/announce.html>) に掲載します。
なお、やむを得ない理由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京(プライム市場)証券コード6770

1単元の株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
ホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部 検索

【ご注意】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、お取り引きのある証券会社などにお問い合わせください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要

社名 アルプスアルパイン株式会社
英文社名 ALPS ALPINE CO., LTD.
設立 1948年11月1日
資本金 387億3,000万円 (2023年3月末現在)
従業員数(連結) 29,926人
事業内容 オートモーティブ・モバイル・エネルギー・IoT・インダストリー各分野の各種電子部品・電子機器の研究・開発・製造・販売

ALPS ALPINE REPORT

No. 179

第90期 報告書

アルプスアルパイン株式会社
2023年6月23日

ALPSALPINE

証券コード 6770



社長交代及び経営新体制がスタート。獲得している受注を着実に立ち上げ、厳しい事業環境下も売上・利益の成長につなげていきます。

代表取締役会長 **栗山年弘**

皆様へ
夏の兆しを感じられる清々しい向夏の候、皆様におかれましてはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
2022年度のエレクトロニクス業界は、新型コロナウイルスによる行動制限の緩和に伴い、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかに回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ情勢に伴いエネルギー資源、部材の高騰が進み、インフレ対策を主眼とした各国中央銀行の利上げによる為替相場の急変など依然として不透明な状況が続いています。こうした事業環境における当社の通期業績は、コンポーネント事業では中国における新型コロナウイルス感染拡大による一時的な生産減速の影響があったものの、顧客スマートフォン販売の好調、為替円安の効果から業績は前期を上回りました。
センサ・コミュニケーション事業では、自動車生産が回復に向かう中、車載向けセンサが好調に推移、為替円安の効果もあり売上高は前期を上回りました。一方で、半

導体をはじめとした部材高騰や受注獲得している将来ビジネスへの開発費用の増加などで営業損失となりました。
モジュール・システム事業では、世界的な自動車生産の回復に伴う需要増加や、新製品による売上寄与、為替の効果などから売上高は前期を上回ったものの、部材高騰に対する顧客への価格転嫁の遅れや不足により営業損失となりました。また、一部不採算事業の撤退、固定資産の減損、欧州生産拠点の再編費用などで合計89億円の特別損失を計上しました。
この度当社は、新しい社外取締役の選任や執行役員を含めた経営体制の見直しを行うと共に、社長交代を発表させていただきました。100年に一度の大変革が起きている自動車ビジネスにおいて、旧アルプス電気とアルパインの経営統合を行い、ハードとソフトの融合製品を強化し、T型企業を目指すことで進めてきました。新型コロナウイルスの感染拡大やインフレなどにより、これまで期待した業績は達成できていませんが、2025年

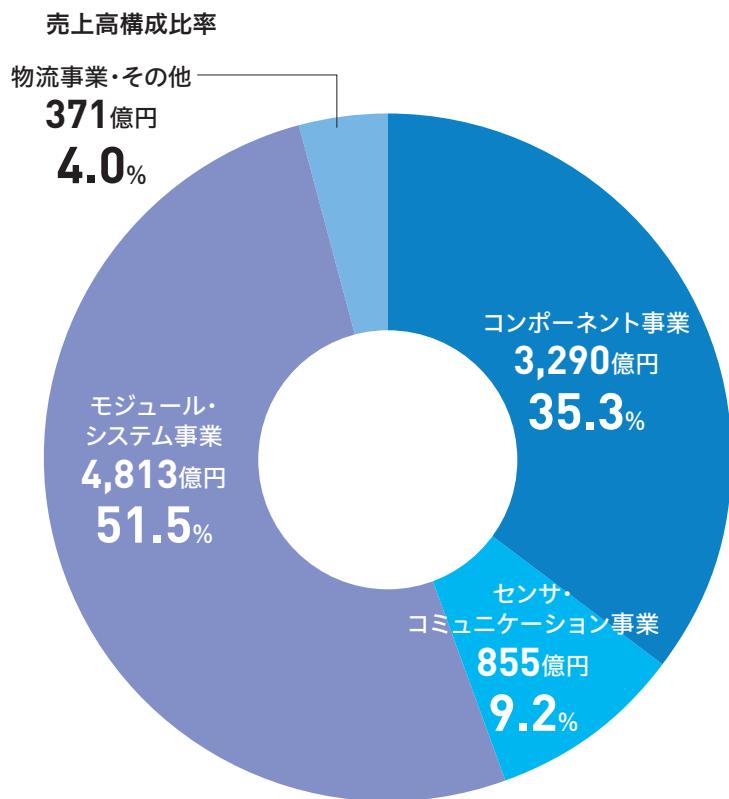
度以降の第3次中期経営計画期間では、目指しているハードとソフトを融合した新製品開発や、将来ビジネスの獲得が計画以上の成果となりました。これらを推進してきたリーダーが泉新社長です。取り組んできた新製品や事業を立ち上げ、収益拡大と成長につなげる段階が今後本格化していきます。だからこそ、このタイミングで泉新社長へ任せるのが相応しいと考え、社長交代を決定しました。
株主の皆様におかれましては、長らくご支援ご鞭撻を頂きまして感謝申し上げます。誠に有難う御座いました。今後は新社長として泉がCEOとなり、私は会長として経営の参謀役として新体制を支えて参ります。今後も新役員体制一丸となり、更なる成長へと努力を重ねていく所存です。
皆様には、今後も変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

連結業績ハイライト



通期の見通し (2024年3月期業績予想)

▶ 売上高	9,350 億円 (前期比 0.2% 増)
▶ 営業利益	325 億円 (前期比 3.3% 減)
▶ 経常利益	335 億円 (前期比 4.1% 減)
▶ 親会社株主に帰属する当期純利益	200 億円 (前期比 74.4% 増)
▶ 想定為替レート	1米ドル = 125.00円、1ユーロ = 130.00円、1人民元 = 17.50円
▶ 1株当たりの配当金 (単体)	20円 (中間) 20円 (期末予定)



物流事業

売上高 **205**億円 営業利益 **18**億円

第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めています。

コンポーネント事業

売上高 **3,290**億円
営業利益 **383**億円



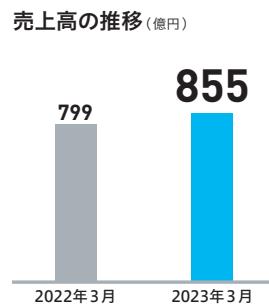
モバイル機器向け製品が堅調に推移

中国での新型コロナウイルス感染拡大による生産減速の影響があったものの、顧客のスマートフォンの販売好調に伴い、モバイル機器向け製品は総じて堅調に推移しました。為替の円安基調による業績への寄与もあり、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。



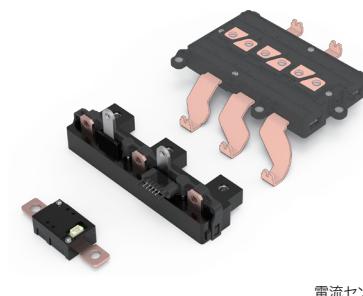
センサ・コミュニケーション事業

売上高 **855**億円
営業利益 **△15**億円



売上は前期を上回るも、インフレや開発費増加により利益率は軟調

部材供給懸念の一部解消を受けて自動車生産が回復に向かう中、車載向けセンサの売れ行きが堅調に推移し、為替の円安基調による業績への寄与もあったことで、売上高は前期を上回りました。一方、スマートフォン向けセンサの顧客モデルの切り替えによる事業規模縮小、半導体をはじめとした部材の高騰や開発費増加による利益率低下に伴い、営業損失となりました。



モジュール・システム事業

売上高 **4,813**億円
営業利益 **△66**億円

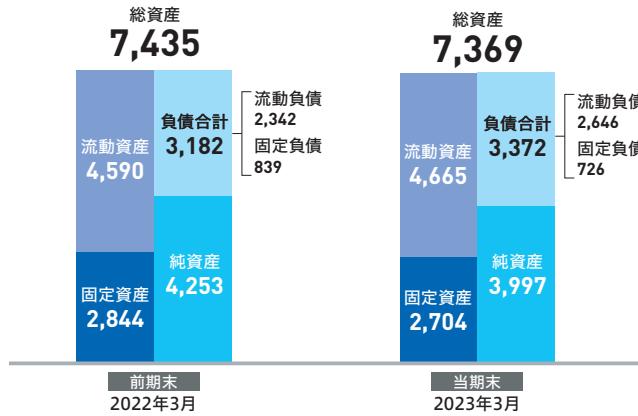


部材高騰により厳しい状況も、売上、利益ともに前期比で改善

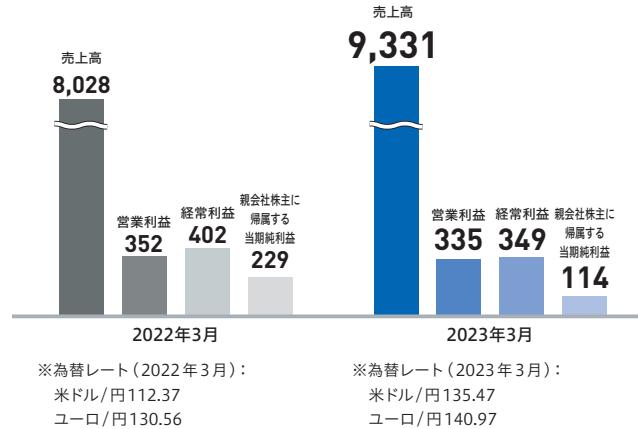
自動車部品の需要増加や、当第4四半期連結会計期間から販売を開始した新製品による売上寄与、為替の円安基調による業績への貢献もあり、売上高は前期を上回りました。一方、部材高騰に対する顧客への適正価格化活動や継続的な原価改善等を行うも、価格転嫁の遅れや不足、新製品生産立上げにおけるコストの増加により、営業損失となりました。また、コスト面では外貨建てでの部材調達及び海外生産が多いため円安による業績貢献は限定的であり、営業損失は前期比で改善したものの、その勢いは緩やかなものとなりました。



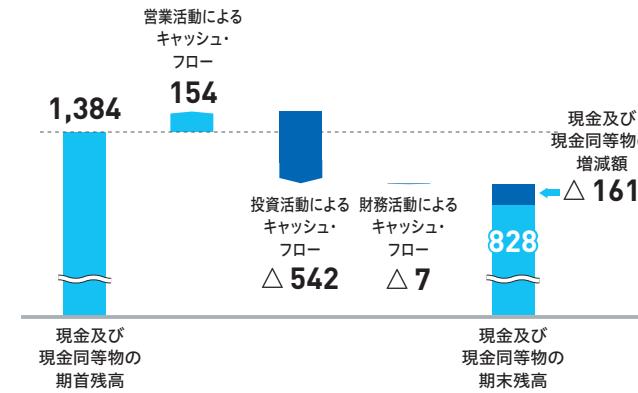
連結貸借対照表の概要 (億円)



連結損益計算書の概要 (億円)



連結キャッシュ・フローの概要 (億円)



POINT

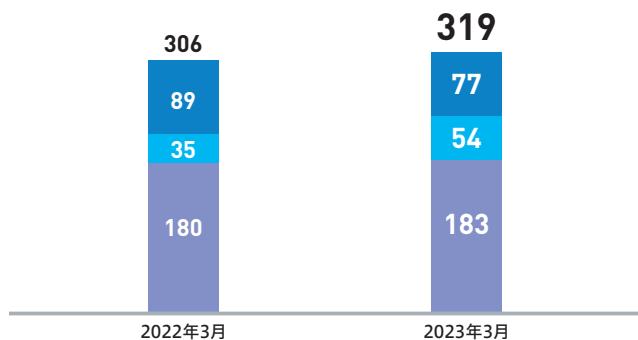
- 流動資産**
棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ74億円増加の4,665億円となりました。
- 固定資産**
建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具の減少と、投資有価証券、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ139億円減少の2,704億円となりました。
- 負債合計**
流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ302億円増加の2,646億円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ112億円減少の726億円となりました。

研究開発費・設備投資・減価償却費の推移 (億円)

※内訳には連結消去を含んでおりません。

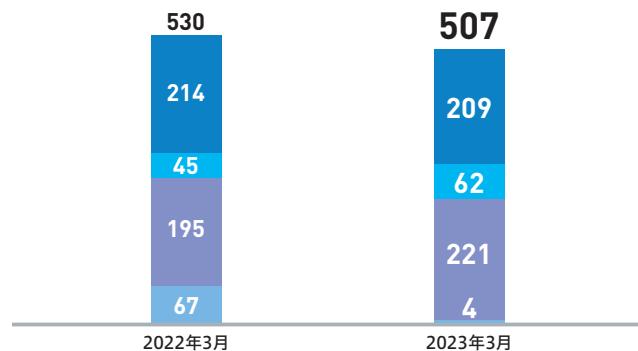
研究開発費

■ コンポーネント事業 ■ センサ・コミュニケーション事業
■ モジュール・システム事業



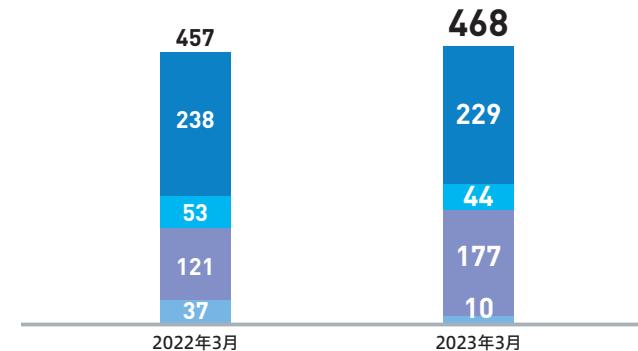
設備投資

■ コンポーネント事業 ■ センサ・コミュニケーション事業
■ モジュール・システム事業 ■ 物流事業・その他

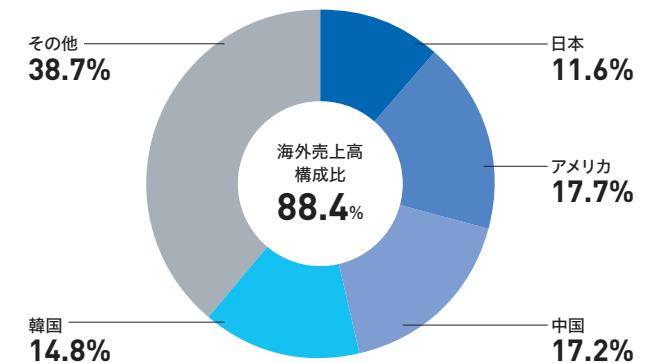


減価償却費

■ コンポーネント事業 ■ センサ・コミュニケーション事業
■ モジュール・システム事業 ■ 物流事業・その他



国別売上高構成比



これまでの進捗と第2次中期経営計画目標

< 第2次中期経営計画進捗のポイント >

当社は、2023年5月第2次中期経営計画の進捗を発表しました。
以下そのハイライトをご紹介します。

① 2024年度目標を修正

直近の厳しい事業環境や業績実績を踏まえ、2024年度の売上高、営業利益率の目標を見直しました。

② 各セグメントにおける成長する主要製品のご紹介

2027年の目標達成に向けて中核となる戦略製品を、事業ごとに紹介します。

③ 財務・資本政策

資本コストや株価を意識した経営を実現します。

< めざす姿と第2次中期経営計画目標 >

▶ めざす会社の姿 & 事業の姿

“ITC101” 革新的T型企业、営業利益率/ROE 10%、営業利益額 1,000 億円 FY2027

- ・ステークホルダー価値の最大化とCSR・ESGの両立
- ・ハードウェア+ソフトウェアの両技術で感動・安全・環境の価値を創出するT型企业

▶ 第2次中期経営計画目標の見直し

- ・中期 (FY2024) : 営業利益率 8% ⇒ 5%、売上高 Min 8,000 億円 ⇒ 9,200 億円に見直し
- ・事業の良質化/コスト改革/ケイパビリティ改革の継続で成長軌道へ復活する

< 2022年度の振り返り >

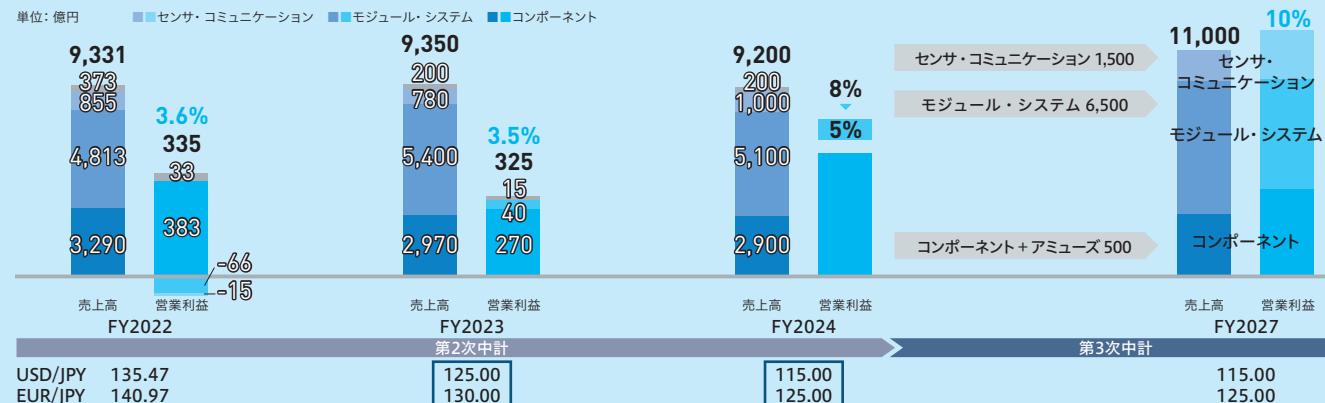
- ・収益：インフレ約6%・営業利益率は2～3%悪化
- ・ビジネス獲得：1年前に比べ計画以上の受注獲得 アミューズ市場の拡大、車載システム製品の増加

FY2022 成果 (1年前は見えず)	
コンポーネント	車+スマートフォンに次ぐ 第3の柱 アミューズ市場500億円射程に FY2022 150億円 → FY2024 2倍 → FY2027 ゲーム400億円、XR含めアミューズ500億円へ
センサ・コミュニケーション (S&C)	Safety & Green 製品の第3次中期経営計画 倍増化進行中 +大型ソリューション Biz獲得 (Wireless Digital Key、リカーリング)
モジュール・システム (M&S)	M&S 6,500億円 FY2027射程に 、売上2,500億円増で収益大幅向上(110円レート) 統合ECU化とDigital Cabin新製品での共通プラットフォーム推進と戦略顧客集中 不採算機種(営業利益△40億円)の顧客への撤退表明と減損

ハード+ソフト
統合
シナジー

< 2027年度ITC101達成を目指す >

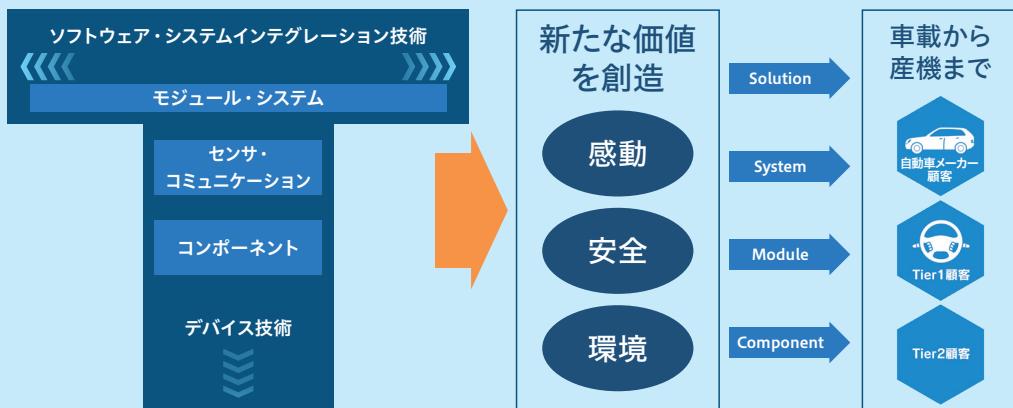
ITC101 : 売上高 1.1 兆円、営業利益 1,000 億円



2027年に向けた各事業の進捗と展望

革新的T型企業を目指して

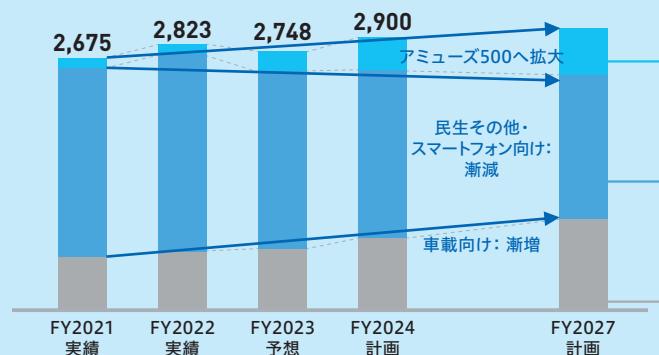
アルプスアルパインは、コアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、広範なデバイスや技術をシステムに仕上げる「横のI型」の強みを融合し、『感動、安全、環境』の価値を創出する、革新的T型企業を目指します。



コンポーネント事業

コンポーネント事業では、「ポストスマートフォン」時代や、「XR(クロスリアリティ。現実と仮想空間を組み合わせる技術)」時代の到来に向け、車載製品、スマートフォン向け製品に次ぐ「第三の柱」を打ち立てるべく、ゲームや仮想現実等、アミューズ市場向け製品の開発に注力しています。引き合いは多く、2027年度、アミューズ単体の売上500億円が射程圏内に入ってきました。

■ 売上高 ※過去の売上高については、中期経営計画レポートの「USD/JPY=115円」に置き換えています。



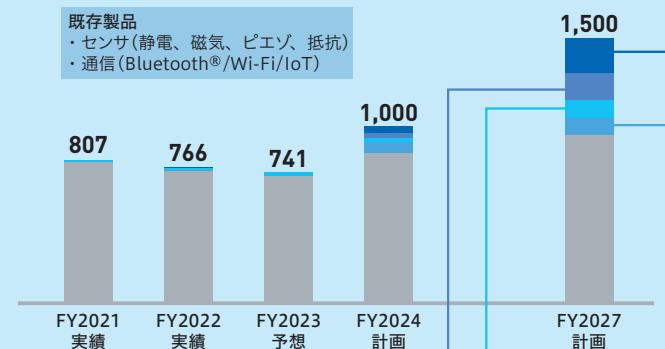
■ 戦略製品

- アミューズ市場向け**
第3の柱、50%超シェア
ハプティック®、多機能操作デバイス
- 民生その他・スマートフォン市場向け**
次世代アクチュエータで付加価値の回復
SMAアクチュエータ、ピエゾアクチュエータ
- 車載市場向けコンポーネント製品**
車載向け50%超シェア
検出スイッチ、タクトスイッチ®

センサ・コミュニケーション事業

センサ・コミュニケーション事業で注力するのは、ミリ波センサを用いた子ども置き去り検知システム、脱炭素社会を支える電気自動車の電流センサなど、「安全」「環境」の価値を創出する製品です。ほか、高周波センシング技術とソフトウェアを融合させたWireless Digital Key Systemなどの、大型ソリューションビジネスを既に獲得しています。

■ 売上高 ※過去の売上高については、中期経営計画レポートの「USD/JPY=115円」に置き換えています。



■ 戦略商品

- ミリ波センサ**
■ 戦略: モーションセンサから乗員検知、周辺障害検出センサへと拡大
■ 価値提供事例: A社共同開発第二世代PCR方式レーダによる競合との差別化、既存技術比較での性能(精度/低消費電力)と価格優位性担保

電流センサ

- 戦略: 電動車の高速充電、長航続距離化、小型化要求により、ホールセンサからxMRセンサへ
- 価値提供事例: 当社独自GMR方式進化+TMR方式を加え用途拡大 → INV: 大電流かつ小型軽量、BMS: 0A精度改善、耐熱150°C対応(高電流、小型化による耐熱性向上)



Wireless Digital Key System (ソリューション Biz)

- 戦略: 世界規格統一化によりスマートフォン鍵システムへ移行
- 価値提供事例: スマートフォンでの車両ドア開閉、安全なレンタル使用権利を譲渡可能、使用時間等の詳細設定が可能、超低電力Bluetooth®測位・測距精度・速度、セキュリティベンダーとの協業による安全性の確保



5G/C-V2X

- 戦略: 自動運転も支える、車載向けで世界初の車両位置誤差50cmの高精度測位を実現した5G/C-V2X車外通信モジュールへ進化
- 価値提供事例: 中国設計/生産+グローバル仕様2タイプの量産開始+増客中、遅延していた5G/C-V2X各国導入計画が続き決定中国: 23年7都市へ拡大、米国: 4月 C-V2X 導入案可決、欧州: E-NCAP 26年からV2X追加



2027年に向けた各事業の進捗と展望

モジュール・システム事業

「モジュール・システム事業」は、従来は製品単体の完成度を高めることに注力してきました。しかし今後は、ソフトウェアで各機能をつなげ、車室内のトータルソリューションを提供する高付加価値製品を展開します。現在、モジュール・システム事業単体で、2027年の売上目標のうち70%のビジネスを獲得済み。そのうち40%が、高付加価値新製品群に置き換わる予定です。

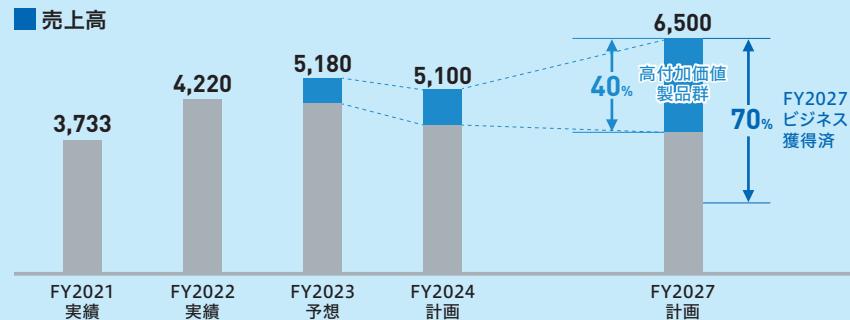
高付加価値製品へのポートフォリオのシフト

製品構成の変化と受注の獲得

※過去の売上高については、中期経営計画レポートの「USD/JPY = 115円」に置き換えています。

約**40%**が「高付加価値新製品群*」に置き換わる

*キャビンコントローラにつながる製品



ソフトウェアで機能を「つなげる」ことにより付加価値を向上

単品コモディティ製品

ハンズフリー
エントリー

Touch Pad
Module

センター
ディスプレイ

ドアスイッチ
モジュール

AMP/SPK

ディスプレイ
オーディオ

キャビンコントローラにつながる製品



空間価値の創出



財務・資本政策

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

FY2023 最優先：株価低迷の要因①-③を改善し市場の信頼回復を図ること

- ①モジュール・システム事業の収益性への疑問
- ②ポストスマートフォン時代を支えるビジネスが不透明
- ③決算収益見通しの精度向上（特にモジュール・システム）

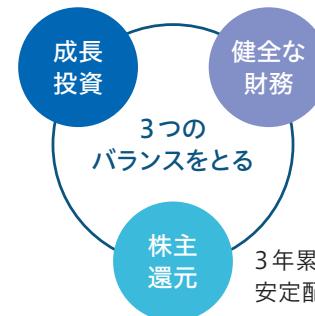
更に

第2次中期経営計画 資本政策（2022年4月28日付）に基づき、

- ①成長投資、②A格維持/自己資本50%、③株主還元、

の3つの適正化に努めていく

2,000億円/3年
設備投資：1,300億円
戦略投資：700億円



健全な
財務

格付けA格維持
自己資本比率50%以上を維持
ネットキャッシュプラス

株主
還元

3年累計（平均）35%の総還元
安定配当+業績連動

2023 IRDayを開催

アルプスアルパインは、5月26日に仙台開発センター（古川）のR&D新棟にて、証券アナリストおよび機関投資家を対象とした「2023 IR DAY」を開催。中期経営計画の進捗状況や、経営・事業戦略、独自の保有技術などについてご理解頂く場となりました。



人的資本への投資 ー働きやすい環境で、さらなるイノベーションを生み出すー 仙台開発センター（古川）「R&D新棟」完成！

アルプスアルパインは、宮城県大崎市の仙台開発センター（古川）に2023年4月、R&D新棟を竣工しました。社内外の技術交流を生み出す施設デザイン、エンジニアの働きやすさやD&I（多様性）への配慮とともに、脱炭素社会への貢献も行なう新施設です。意欲高く働ける環境で、さらなるイノベーションを生み出し、未来を背負って立つ優秀な人材の採用・育成にも力を入れていきます。

性別・年齢・国籍問わず、誰もが輝ける施設デザイン



多くの社員の声を反映させた、働きやすい環境

「世界や社内外から情報が自然と入ってくる環境を作りたい」「執務エリアと試作・実験エリアが近接すれば、スピーディーに知的生産が実現するのでは?」「誰もが使いやすいジェンダーレストイレのデザインとは?」等、社内のワーキングチームで議論を重ね、設計に多くの社員の意見を反映。家族や友人にも誇れる職場をつくりました。多様性に配慮した働きやすい職場で、優秀な人材の採用促進にもつなげていきます。

社員が
つながる

環境と
つながる

会社の枠を
超えてつながる

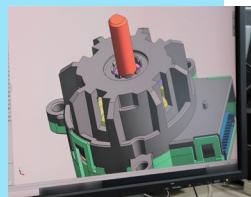
国や事業を横断してつながる

組織間シナジーで新たな価値を創造

グローバルの技術革新を牽引する開発センターへ

仙台開発センター（古川）は、グローバルの技術革新を牽引するイノベーションコアとして、各製品の研究開発やソフトウェア開発を強化します。

R&D新棟には、これまで各地に分散していたIC開発、車載センサー並びにコンポーネントなどの開発機能を集約。最先端の設備や、オープンな施設デザインにより、国や事業分野を超えてつながり、技術談義を行なうことで、組織間シナジーや新たな価値を創造します。



「CASBEE-ウェルネスオフィス認証」 最高位「Sランク」取得

知的生産性を高めるレイアウト、会話を誘発するリフレッシュエリア等、オフィスビルで働く人の健康・快適性への取り組みが評価されました。



大規模施設として東日本初!

再生可能エネルギー活用で、 77%のエネルギーを削減

人感センサ等、最先端技術の導入による空調・換気のスマート化や再生可能エネルギーの活用で、77%のエネルギー削減を実現。建築物省エネルギー性能表示制度の「Nearly ZEB」(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 認証を、この規模の施設として東日本で初めて取得したほか、高度な耐震性能も有しています。



東北を拠点に、産学連携を強化

『アルプスアルパイン×東北大学 つながる価値共創研究所』を設置

アルプスアルパインと国立大学法人東北大学は、2023年3月1日より『つながる価値共創研究所』を設置。東北大学の強みである通信系システム・ユーザーインターフェース・AI・画像認識といった応用研究領域と、アルプスアルパインの強みであるセンシング・通信・HMIといったコアデバイス技術、システム設計力等を組み合わせ、新技術の創出やそれを担う人材の育成を推進します。

